

桐原 純男議員



桐原議員

熊本地震から、2年8カ月。復旧も大きく進んでいる。しかし、村道や牧野道は、いまだ手つかずの箇所も多い。災害認定を受けていないところも多く、今後の復旧に不安を感じている。復旧が進まないことにより、野焼きの中止や、あか牛の

Q 村道、牧野道路復旧は

A 関係課で対応し、来年度から復旧を進める

世界文化遺産登録でも、草原の維持は重要な要件であり、原野の火入れや放牧は必要だ。指



崩落し寸断された村道

放牧、観光面にも影響が出ている。時間の経過とともに、被害状況は大きく悪化している。世界文化遺産登録への活動も展開されている中、迅速な対応が必要ではないか。今後の復旧計画は。

村長

震災後、国の災害査定により260カ所45億円の復旧事業が決定され、執行されている。国の査定に該当しない箇所は、村単独での復旧に取り組んでおり、今年度と来年度の2カ年で目途をつけた。農地等災害復旧事業の採択には、肥培管理や放牧等の条件があり、未査定の箇所もある。

桐原議員

摘の通り住民の意識の低下や被災箇所の被害拡大を考え、村単独で農政課、建設課で来年度、災害復旧事業に着手する。

農政課長

主に村東部の道路の件だが、区長等の要望で災害認定を受けていると思っていたが、原野までは間に合わなかったという事だった。今後着手するという事だが、具体的な計画があるのか。

建設課長

災害時の対応は、幹線道路や集落内の復旧を優先している。遅れ

Q 河川の維持管理・改修計画は

A 社会資本整備総合交付金等で検討する

近年、豪雨や大型台風による河川の氾濫等で、九州をはじめ、広島や岡山と多くの地域

大きな被害を受けている。多数の死傷者が出ている。

今や温暖化による異常気象は、常識をはるかに超えている。本村でも地震により、原野や山林は大きく崩落しており、今後台風や豪雨による土石流や河川の氾濫等で、大きな被害が起こる可能性がある。災害が発生した後でないと対応できないと聞くが、現場の状況を把握し、計画的に浚渫、河川改修を行うことで、被害を防げるのではないかと。立野ダムの建設により、下流域の災害は防げることになるが、本村で災害があってはならない。地元の要望等精査し、災害に強い村づくりの推進を。今後の河川維持管理、改修計画は。

村長

近年、集中豪雨により、甚大な被害が発生していることや、施設の老朽化を考慮すると、水害防止対策は重要だ。土砂の撤去や、災害復旧事業による護岸の整備をしている。河川工事には多額の費用が必要のため、今後、国の社会資本整備総合交付金を活用し、防災事業として検討していく。また上流には、崩壊等で多くの危険箇所がある。国や県の直轄砂防事業での着手を要望していく。



改修が必要と思われる河川